



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 浅沼組  
コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 浅沼 健一  
(氏名) 赤松 治  
TEL 06-6768-5222  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	154,888	△14.8	1,550	59.3	1,009	76.8	484	77.4
21年3月期	181,874	△7.8	973	221.7	570	—	273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.37	—	2.5	0.7	1.0
21年3月期	3.59	—	1.3	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	127,504	19,822	15.5	260.16
21年3月期	147,838	19,057	12.9	250.32

(参考) 自己資本 22年3月期 19,804百万円 21年3月期 19,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△15,774	196	△2,416	24,766
21年3月期	14,088	3,397	△5,456	41,957

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,100	△21.3	△1,150	—	△1,480	—	△1,700	—	△22.33
通期	147,500	△4.8	1,050	△32.3	500	△50.5	200	△58.7	2.63

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 77,386,293株 21年3月期 77,386,293株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,262,018株 21年3月期 1,254,924株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	153,313	△15.2	1,457	53.0	911	66.0	279	78.5
21年3月期	180,882	△7.8	952	206.9	549	—	156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.67	—
21年3月期	2.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	117,220	20,271	17.3	266.30
21年3月期	147,377	19,734	13.4	259.22

(参考) 自己資本 22年3月期 20,271百万円 21年3月期 19,734百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,200	△22.1	△1,170	—	△1,500	—	△1,690	—	△22.20
通期	145,300	△5.2	1,000	△31.4	400	△56.1	150	△46.3	1.97

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1 経営成績」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が緩やかに増加し、鉱工業生産も増加を続けるなど持ち直しの兆しが見え始めたものの、業況については依然として厳しい状況にあると判断している企業が多く、雇用・所得環境についても失業率が高水準にあるなど改善が見られず、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資や住宅建設は下げ止まりつつあるものの低調に推移し、公共工事も新政権の方針により補正予算の執行停止や事業の見直しが行われ、長期的な公共投資の減少傾向にさらに拍車がかかるなど、依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注額は1,358億4千6百万円と前連結会計年度比21.6%の減少となりました。部門別では建築工事が1,145億5千万円（前連結会計年度比21.9%減）、土木工事が212億9千5百万円（前連結会計年度比19.7%減）で、その割合は建築84.3%、土木15.7%であります。

売上高につきましては、1,548億8千8百万円で前連結会計年度比14.8%の減少となりました。部門別では建築工事が1,244億1千3百万円（前連結会計年度比17.1%減）、土木工事が283億1千3百万円（前連結会計年度比7.1%減）、その他事業が21億6千1百万円（前連結会計年度比74.7%増）であります。

営業損益につきましては15億5千万円の利益（前連結会計年度比59.3%増）となりました。

経常損益につきましては10億9百万円の利益（前連結会計年度比76.8%増）となりました。

当期純損益につきましては4億8千4百万円の利益（前連結会計年度比77.4%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共工事は「コンクリートから人へ」の方針のもと国の予算が昨年度に比べ大幅に削減され、また、地方公共団体も財政状況が厳しいため、工事の発注量はさらに減少するものと考えられます。民間工事は住宅着工戸数に回復の兆しが見られ、企業収益の改善から設備投資の持ち直しが期待されますが、所得環境の先行き不透明感や、少子高齢化・人口減少などから厳しい状況が続くものと思われます。このように公共工事、民間工事共に仕事量の増加については多くを期待できないことから、建設業界は厳しい淘汰の時代が続くものと思われま

す。以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

受注高	1,513億円	（建築 1,273億円、土木 240億円）
売上高	1,475億円	（建築 1,220億円、土木 235億円、その他 20億円）
純利益	2億円	

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における財政状態は、進行基準の全面適用に伴う未成工事支出金の減少が主因となり、総資産が前年同期末より203億3千3百万円減少し、1,275億4百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益4億8千4百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期末より7億6千5百万円増加し、198億2千2百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末より2.6%増加し、15.5%となり、1株当たり純資産については9円84銭増加し、260円16銭となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

営業活動による資金の減少は157億7千4百万円（前年同期比298億6千3百万円の支出の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

投資活動による資金の増加は1億9千6百万円（前年同期比32億1百万円の収入の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

財務活動による資金の減少は24億1千6百万円(前年同期比30億4千万円の支出の減少)となりました。これは主に長短借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、180億1千万円減少し、当連結会計年度末には247億6千6百万円(前年同期比41.0%の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	17.6 %	15.3 %	12.5 %	12.9 %	15.5 %
時価ベースの自己資本比率	9.8 %	8.6 %	5.4 %	3.0 %	4.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9 年	—	—	2.5 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	—	—	20.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

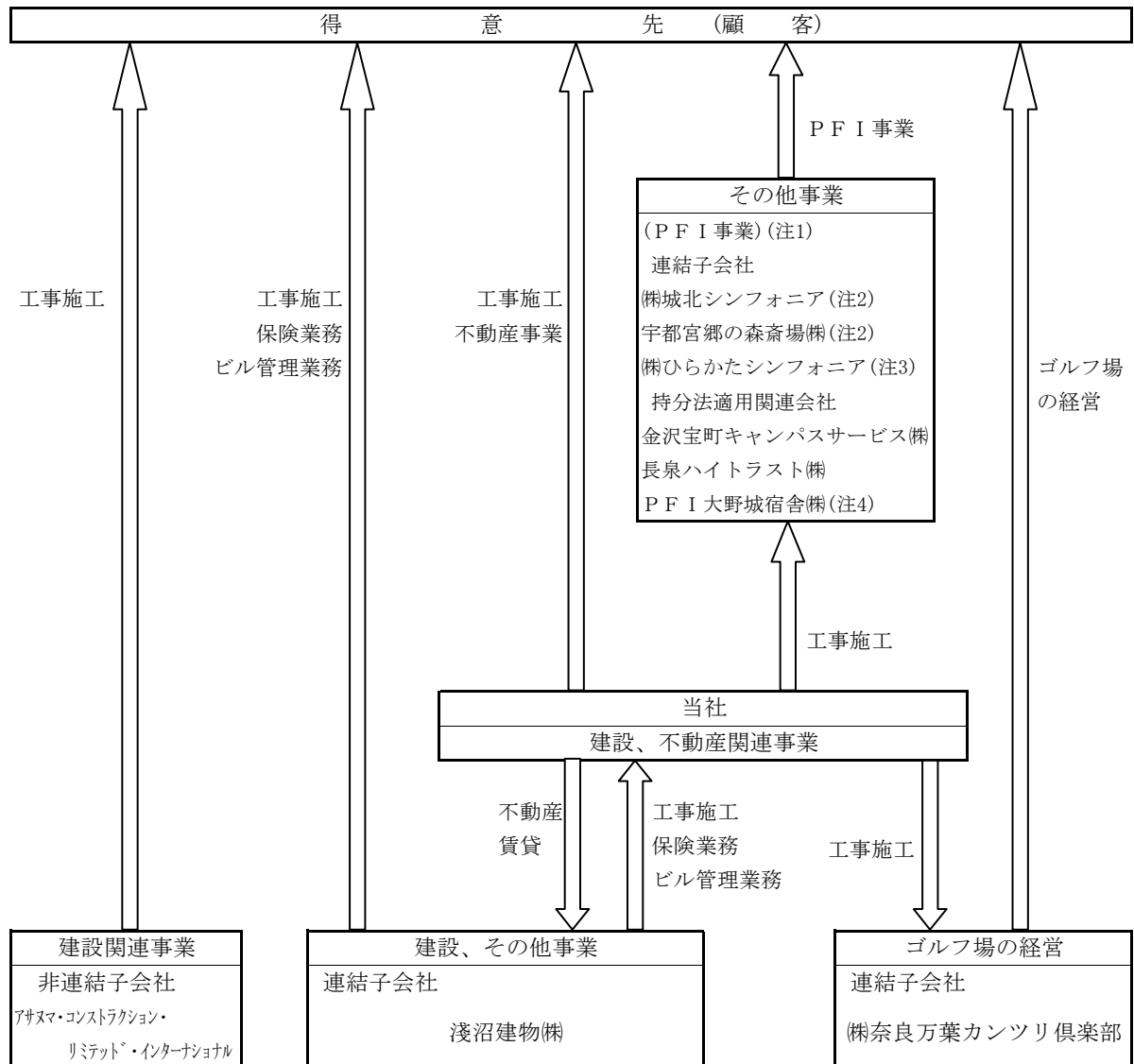
内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質の強化、内部留保の充実等を図るため、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

また、次期におきましても無配を計画しております。

2 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注1) PFI事業 ……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法
- (注2) 従来持分法適用の非連結子会社であった㈱城北シンフォニア及び宇都宮郷の森斎場㈱は、㈱ひらかたシンフォニアの設立に伴い当連結グループにおけるPFI事業の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社を含めております。
- (注3) ㈱ひらかたシンフォニアについては、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
- (注4) PFI大野城宿舎㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活・産業基盤の整備を通じて国民生活の向上とわが国経済の発展に寄与するという建設業の社会的使命を深く認識し、誠実で共感のもてる企業活動を通して良質な建設生産物と高品位な環境を創造し提供していくことを事業の目的としております。

それらを実現していくために、技術開発の促進や施工精度の向上等により顧客満足度を高めるとともに、経営の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成20年5月15日に開示した「中期3ヶ年経営計画」における業績目標につきましては、世界同時不況による不動産市況の低迷や設備投資の冷え込みから添付資料の2ページ(参考)個別業績の概要2.23年3月期の個別業績予想の数値に変更いたしました。基本方針、基本戦略の内容については重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表等

[連結財務諸表]

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,007	24,766
受取手形・完成工事未収入金等	47,859	61,000
未成工事支出金	32,878	16,127
その他のたな卸資産	1,355	1,220
繰延税金資産	1	0
その他	2,949	3,920
貸倒引当金	△ 460	△ 231
流動資産合計	126,590	106,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,890 ※1	14,489
減価償却累計額	△ 9,590	△ 9,532
建物・構築物(純額)	5,300	4,957
土地	6,452 ※1	6,393
その他	4,024	3,911
減価償却累計額	△ 3,692	△ 3,594
その他(純額)	332	317
有形固定資産合計	12,085	11,668
無形固定資産	565	539
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,804 ※1	6,223
長期貸付金	※1 767 ※1	404
その他	2,098	2,094
貸倒引当金	△ 74	△ 231
投資その他の資産合計	8,596	8,491
固定資産合計	21,247	20,699
資産合計	147,838	127,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,686	26,882
短期借入金	30,860 ※2	29,925
未払金	19,090	12,380
未払法人税等	481	340
繰延税金負債	23	13
未成工事受入金	20,603	10,416
完成工事補償引当金	618	679
賞与引当金	275	328
工事損失引当金	918	405
その他	6,319	5,644
流動負債合計	114,877	87,018
固定負債		
長期借入金	3,925 ※2	10,357
繰延税金負債	1,489	1,634
退職給付引当金	7,165	7,687
その他	1,323	984
固定負債合計	13,903	20,663
負債合計	128,781	107,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	5,522	6,007
自己株式	△ 134	△ 134
株主資本合計	18,448	18,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	871
評価・換算差額等合計	609	871
少数株主持分	—	18
純資産合計	19,057	19,822
負債純資産合計	147,838	127,504



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	180,637	152,726
その他の事業売上高	1,236	2,161
売上高合計	181,874	154,888
売上原価		
完成工事原価	172,196	144,486
その他の事業売上原価	804	1,687
売上原価合計	173,001	146,174
売上総利益		
完成工事総利益	8,440	8,240
その他の事業総利益	432	473
売上総利益合計	8,872	8,713
販売費及び一般管理費		
販売費	8	6
一般管理費	7,890	7,156
販売費及び一般管理費合計	7,899	7,162
営業利益	973	1,550
営業外収益		
受取利息	95	219
受取配当金	202	90
持分法による投資利益	1	3
その他	73	34
営業外収益合計	373	348
営業外費用		
支払利息	673	797
支払保証料	22	29
その他	80	63
営業外費用合計	775	889
経常利益	570	1,009
特別利益		
前期損益修正益	100 ※1	284
固定資産売却益	333	91
投資有価証券売却益	1,329	—
その他	36	18
特別利益合計	1,799	394
特別損失		
前期損益修正損	116	197
固定資産売却損	0	0
完成工事補修費	338	133
投資有価証券評価損	294	4
会員権及び入会金評価損	45	0
貸倒引当金繰入額	217	157
減損損失	0	1
割増退職金	600	—
その他	132	97
特別損失合計	1,745	591
税金等調整前当期純利益	624	812
法人税、住民税及び事業税	358	315
法人税等調整額	△ 7	△ 19
法人税等合計	350	296
少数株主利益	—	31
当期純利益	273	484

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,248	5,522
当期変動額		
当期純利益	273	484
当期変動額合計	273	484
当期末残高	5,522	6,007
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 133	△ 134
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 134	△ 134
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,176	18,448
当期変動額		
当期純利益	273	484
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	272	484
当期末残高	18,448	18,932
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,485	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,876	262
当期変動額合計	△ 2,876	262
当期末残高	609	871
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,485	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,876	262
当期変動額合計	△ 2,876	262
当期末残高	609	871
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,661	19,057
当期変動額		
当期純利益	273	484
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,876	281
当期変動額合計	△ 2,604	765
当期末残高	19,057	19,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	624	812
減価償却費	543	542
減損損失	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	△ 71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 172	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	521
受取利息及び受取配当金	△ 298	△ 310
支払利息	673	797
為替差損益 (△は益)	10	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,329	△ 3
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	4
固定資産売却損益 (△は益)	△ 332	△ 90
会員権評価損	45	0
たな卸資産評価損	1	29
売上債権の増減額 (△は増加)	25,419	△ 4,676
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,911	16,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 17,164	△ 10,294
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 1,533	△ 10,187
その他	5,609	△ 8,990
小計	14,659	△ 14,989
利息及び配当金の受取額	282	316
利息の支払額	△ 700	△ 753
法人税等の支払額	△ 152	△ 347
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,088	△ 15,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	53	49
有形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 49
有形固定資産の売却による収入	496	225
無形固定資産の取得による支出	△ 193	△ 119
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 5
投資有価証券の売却による収入	3,120	7
貸付けによる支出	△ 43	△ 58
貸付金の回収による収入	21	133
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,397	196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,960	△ 1,215
長期借入れによる収入	—	1,678
長期借入金の返済による支出	△ 1,230	△ 2,534
自己株式の純増減額 (△は増加)	△ 1	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 2	△ 10
会員預り金の返還による支出	△ 262	△ 336
株式の発行による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,456	△ 2,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,019	△ 18,010
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	41,957
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	819
現金及び現金同等物の期末残高	41,957	24,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において㈱ひらかたシンフォニアを新たに設立し、連結子会社としております。

また、従来持分法適用の非連結子会社であった㈱城北シンフォニア及び宇都宮郷の森斎場㈱は、㈱ひらかたシンフォニアの設立に伴い当連結グループにおけるPFI事業の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事(工期1年超、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は95億1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3億7千5百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	投資有価証券	46 百万円	長期貸付金	475	合計	521	<p>※1 (1)下記の資産は、提出会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,950 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861</td> </tr> </table> <p>(2)下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table> <p>※2 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額 9,598 百万円 (当該連結子会社の事業資産の額) (10,197)</p>	建物	1,950 百万円	土地	911	合計	2,861	投資有価証券	49 百万円	長期貸付金	169	合計	219
投資有価証券	46 百万円																		
長期貸付金	475																		
合計	521																		
建物	1,950 百万円																		
土地	911																		
合計	2,861																		
投資有価証券	49 百万円																		
長期貸付金	169																		
合計	219																		
3	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	㈱グランイーグル	50 百万円																
㈱グランイーグル	50 百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
_____	<p>※1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金の未払金計上 超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right; vertical-align: bottom;">284</td> </tr> </table>	割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円	工事未払金等計上超過額	61	その他	38	合計	284
割増退職金の未払金計上 超過額	185 百万円								
工事未払金等計上超過額	61								
その他	38								
合計	284								

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	250.32 円	260.16 円
1株当たり当期純利益	3.59 円	6.37 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	273	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	273	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,146	76,127

5 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官庁	14,052		9.6	23,345		20.4	9,293	66.1
		民間	132,676		90.4	91,204		79.6	△ 41,471	△ 31.3
		計	146,729	84.7	100	114,550	84.3	100	△ 32,178	△ 21.9
	土木 工事	官庁	14,606		55.1	12,642		59.4	△ 1,963	△ 13.4
		民間	11,905		44.9	8,653		40.6	△ 3,252	△ 27.3
		計	26,512	15.3	100	21,295	15.7	100	△ 5,216	△ 19.7
	計	官庁	28,658		16.5	35,988		26.5	7,329	25.6
		民間	144,582		83.5	99,858		73.5	△ 44,723	△ 30.9
		計	173,241	100	100	135,846	100	100	△ 37,394	△ 21.6
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	27,426		18.3	18,449		14.8	△ 8,977	△ 32.7
		民間	122,738		81.7	105,964		85.2	△ 16,774	△ 13.7
		計	150,165	83.1	100	124,413	81.5	100	△ 25,751	△ 17.1
	土木 工事	官庁	15,418		50.6	16,818		59.4	1,400	9.1
		民間	15,053		49.4	11,494		40.6	△ 3,559	△ 23.6
		計	30,471	16.9	100	28,313	18.5	100	△ 2,158	△ 7.1
	計	官庁	42,844		23.7	35,268		23.1	△ 7,576	△ 17.7
		民間	137,792		76.3	117,458		76.9	△ 20,334	△ 14.8
		計	180,637	100	100	152,726	100	100	△ 27,910	△ 15.5
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	16,978		11.8	21,875		16.3	4,896	28.8
		民間	127,110		88.2	112,350		83.7	△ 14,759	△ 11.6
		計	144,088	79.3	100	134,225	81.4	100	△ 9,863	△ 6.8
	土木 工事	官庁	21,421		56.8	17,245		56.2	△ 4,176	△ 19.5
		民間	16,283		43.2	13,442		43.8	△ 2,840	△ 17.4
		計	37,705	20.7	100	30,687	18.6	100	△ 7,017	△ 18.6
	計	官庁	38,400		21.1	39,120		23.7	719	1.9
		民間	143,393		78.9	125,793		76.3	△ 17,599	△ 12.3
		計	181,793	100	100	164,913	100	100	△ 16,880	△ 9.3



6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	41,639	24,163
受取手形	6,985	3,531
完成工事未収入金	40,822	47,498
販売用不動産	1,194	1,165
未成工事支出金	32,877	16,123
材料貯蔵品	156	53
前払費用	8	15
未収入金	2,356	2,668
その他	616	1,246
貸倒引当金	△ 460	△ 231
流動資産合計	126,197	96,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,039	12,638
減価償却累計額	△ 8,077	△ 7,987
建物(純額)	4,962	4,651
構築物	688	686
減価償却累計額	△ 558	△ 570
構築物(純額)	130	116
機械及び装置	2,115	1,979
減価償却累計額	△ 2,024	△ 1,920
機械及び装置(純額)	90	59
車両運搬具	125	113
減価償却累計額	△ 114	△ 105
車両運搬具(純額)	11	7
工具器具・備品	1,575	1,568
減価償却累計額	△ 1,396	△ 1,390
工具器具・備品(純額)	179	177
土地	5,876	5,817
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 0	△ 1
リース資産(純額)	3	2
有形固定資産合計	11,253	10,833
無形固定資産		
特許権	17	10
借地権	44	44
ソフトウェア	284	421
ソフトウェア仮勘定	158	5
その他	56	54
無形固定資産合計	563	537
投資その他の資産		
投資有価証券	5,723	6,130
関係会社株式	107	118
長期貸付金	284	233
関係会社長期貸付金	2,106	2,372
破産債権、更生債権等	0	0
長期前払費用	7	9
会員権及び入会金	489	484
その他	1,618	1,548
貸倒引当金	△ 974	△ 1,281
投資その他の資産合計	9,363	9,614
固定資産合計	21,180	20,985
資産合計	147,377	117,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,009	3,344
工事未払金	30,605	23,336
短期借入金	30,860	28,984
未払金	19,091	12,380
未払費用	1,427	896
未払法人税等	479	332
繰延税金負債	23	13
未成工事受入金	20,603	10,408
預り金	3,054	3,204
仮受消費税等	1,784	1,409
完成工事補償引当金	618	679
賞与引当金	268	322
工事損失引当金	918	405
その他	0	0
流動負債合計	114,744	85,718
固定負債		
長期借入金	3,925	1,620
繰延税金負債	1,536	1,678
退職給付引当金	7,114	7,639
その他	323	291
固定負債合計	12,899	11,230
負債合計	127,643	96,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,733	1,716
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	362	658
利益剰余金合計	6,200	6,479
自己株式	△ 134	△ 134
株主資本合計	19,126	19,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	866
評価・換算差額等合計	608	866
純資産合計	19,734	20,271
負債純資産合計	147,377	117,220

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	180,431	152,546
不動産事業売上高	450	766
売上高合計	180,882	153,313
売上原価		
完成工事原価	172,012	144,327
不動産事業売上原価	290	631
売上原価合計	172,302	144,959
売上総利益		
完成工事総利益	8,419	8,218
不動産事業総利益	160	134
売上総利益合計	8,579	8,353
販売費及び一般管理費	7,627	6,896
営業利益	952	1,457
営業外収益		
受取利息	94	35
有価証券利息	0	0
受取配当金	204	92
その他	72	38
営業外収益合計	372	166
営業外費用		
支払利息	673	620
支払保証料	22	29
その他	80	62
営業外費用合計	775	712
経常利益	549	911
特別利益		
前期損益修正益	99	284
固定資産売却益	333	91
投資有価証券売却益	1,329	—
その他	36	17
特別利益合計	1,798	393
特別損失		
前期損益修正損	116	197
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	3
完成工事補修費	338	133
投資有価証券評価損	294	4
会員権及び入会金評価損	45	0
貸倒引当金繰入額	317	307
減損損失	0	1
割増退職金	600	—
その他	123	93
特別損失合計	1,845	740
税引前当期純利益	502	564
法人税、住民税及び事業税	354	306
法人税等調整額	△ 8	△ 20
法人税等合計	345	285
当期純利益	156	279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,639	4,639
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,750	1,733
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17	△ 16
当期変動額合計	△ 17	△ 16
当期末残高	1,733	1,716
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,006	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 2,006	—
当期変動額合計	△ 2,006	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 1,818	362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
別途積立金の取崩	2,006	—
当期純利益	156	279
当期変動額合計	2,180	296
当期末残高	362	658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,043	6,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	156	279
当期変動額合計	156	279
当期末残高	6,200	6,479
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 133	△ 134
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 134	△ 134
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,971	19,126
当期変動額		
当期純利益	156	279
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	155	278
当期末残高	19,126	19,405
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,478	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,870	258
当期変動額合計	△ 2,870	258
当期末残高	608	866
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,478	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,870	258
当期変動額合計	△ 2,870	258
当期末残高	608	866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,450	19,734
当期変動額		
当期純利益	156	279
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,870	258
当期変動額合計	△ 2,715	537
当期末残高	19,734	20,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			比較増減	
			金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受注 工事 高	建築 工事	官庁	14,052		9.6	23,345		20.4	9,293	66.1
		民間	132,477		90.4	90,988		79.6	△ 41,489	△ 31.3
		計	146,530	84.7	100	114,334	84.3	100	△ 32,196	△ 22.0
	土木 工事	官庁	14,606		55.1	12,642		59.4	△ 1,963	△ 13.4
		民間	11,905		44.9	8,653		40.6	△ 3,252	△ 27.3
		計	26,512	15.3	100	21,295	15.7	100	△ 5,216	△ 19.7
	計	官庁	28,658		16.6	35,988		26.5	7,329	25.6
		民間	144,383		83.4	99,641		73.5	△ 44,741	△ 31.0
		計	173,042	100	100	135,630	100	100	△ 37,412	△ 21.6
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	27,426		18.3	18,449		14.9	△ 8,977	△ 32.7
		民間	122,533		81.7	105,784		85.1	△ 16,749	△ 13.7
		計	149,960	83.1	100	124,233	81.4	100	△ 25,726	△ 17.2
	土木 工事	官庁	15,418		50.6	16,818		59.4	1,400	9.1
		民間	15,053		49.4	11,494		40.6	△ 3,559	△ 23.6
		計	30,471	16.9	100	28,313	18.6	100	△ 2,158	△ 7.1
	計	官庁	42,844		23.7	35,268		23.1	△ 7,576	△ 17.7
		民間	137,587		76.3	117,278		76.9	△ 20,308	△ 14.8
		計	180,431	100	100	152,546	100	100	△ 27,884	△ 15.5
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	16,978		11.8	21,875		16.3	4,896	28.8
		民間	127,090		88.2	112,294		83.7	△ 14,796	△ 11.6
		計	144,068	79.3	100	134,169	81.4	100	△ 9,899	△ 6.9
	土木 工事	官庁	21,421		56.8	17,245		56.2	△ 4,176	△ 19.5
		民間	16,283		43.2	13,442		43.8	△ 2,840	△ 17.4
		計	37,705	20.7	100	30,687	18.6	100	△ 7,017	△ 18.6
	計	官庁	38,400		21.1	39,120		23.7	719	1.9
		民間	143,373		78.9	125,736		76.3	△ 17,636	△ 12.3
		計	181,773	100	100	164,857	100	100	△ 16,916	△ 9.3